

4 保安

4 保安

高压ガス

県内の平成17年における高压ガス保安法関係事故は、高压ガス容器の盗難事故1件であった。

全国における平成17年の高压ガス保安法関係の事故は、501件発生しており、前年を11件上回る結果となった。製造事業所での事故件数は減少傾向にあるが、事故自体の発生件数は平成11年以降、継続して増加傾向にある。

全国の状況について見ると、事業所等における火災、漏洩等の災害発生件数は全体として164件となり、前年に比べ7件の増加となっている。災害を除いた容器の喪失・盗難の発生件数は337件で前年に比べ3件の増加となった。

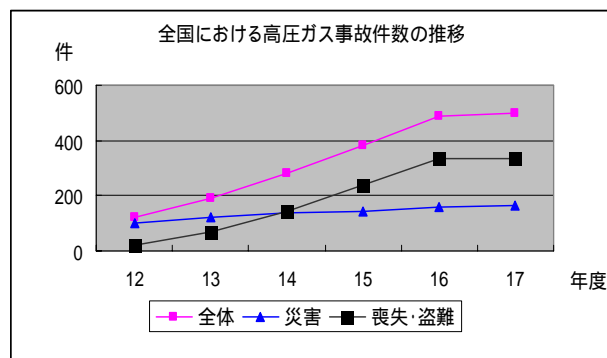
事故原因(盗難以外)は、設備面に関しては劣化・腐食等、及び点検不良が挙げられる。また運転・操作等に関しては、認知・確認ミスが最も多く、次いで誤操作、作業環境の不適等が挙げられる。上記のような事故を防ぐためにも、設備点検及び保安管理教育の強化が求められる。

また、盗難に関しては、平成11年から増加傾向を見せはじめ、特に平成14年から急激に増加している。盗難容器は、不適切な使用や不法投棄による事故を招く可能性や、犯罪に利用される恐れがあることから、容器管理者のさらなる管理の徹底が求められる。

高压ガス保安法関係事故件数の推移

事業所	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	件数	鳥取県	件数	鳥取県	件数	鳥取県	件数	鳥取県	件数	鳥取県
冷凍	0	7	0	5	0	11	0	4	0	15
コンビニート	0	4	0	15	0	17	0	18	0	14
LP	0	8	0	10	1	8	0	11	0	10
一般	0	15	0	19	0	24	0	36	0	26
小計	0	34	0	49	1	60	0	69	0	65
移動	0	23	0	28	0	27	0	33	0	22
消費	0	117	0	182	0	288	11	365	0	398
その他	0	16	0	21	0	9	0	23	1	16
合計	0	190	0	280	1	384	11	490	1	501

件数 左側:鳥取県 右側:全国



LPガス

県内の平成17年におけるLPガスの事故件数は2件であった。

事故の内容としては、平成17年3月に消費先でガス配管の損傷による漏洩事故が発生したものと9月に大雨により庭が陥没し埋設配管が露出したもので、これらの事故による負傷者はなかった。

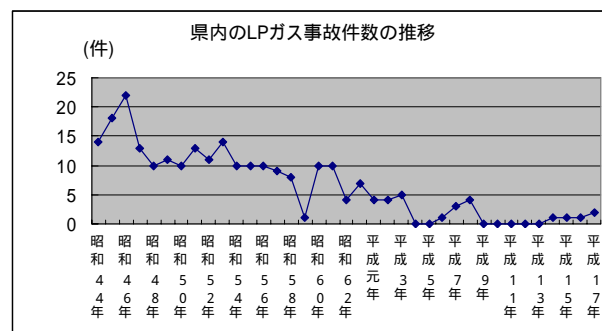
全国のLPガス事故件数は、平成17年は前年と同数の105件となっている。死傷者は、死者1名負傷者58名で過去最も少ない人数であった。

また、平成17年は雪害による事故が全国で24件起こり、過去10年で最も多い件数となった。

このような事故に対し、販売事業者の意識の向上及び消費者の意識の醸成等に努める必要がある。

県内のLPガス事故件数

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
0	1	1	1	2



全国のLPガス事故件数

平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
101	68	75	79	78

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
87	90	120	105	105

県内のLPガス販売事業者数は150事業者、販売店数は185店舗(平成18年3月31日現在)であり、販売事業者数は前年度末に比べて5事業者、販売店数は1店舗増加した。

電気工事業

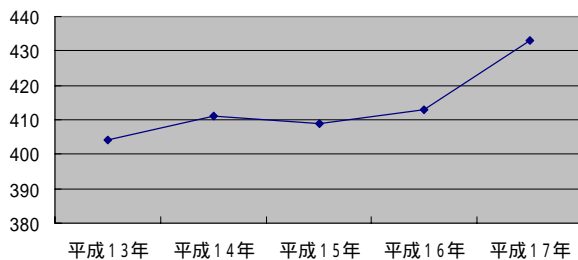
県内の電気工事業者数は433件(平成18年3月31日現在)である。

このうち、登録電気工事業者は257件、みなし登録電気工事業者は165件であり、全体の97%を占めている。他の2区分については、過去16年間で変動はない。平成17年度は、登録電気工事業者が13件、みなし登録電気工事業者が7件の増加となっており、電気工事業者の件数増加は登録電気工事業者の新規登録によるところが大きいことがわかる。

県内の電気工事業者数

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
404	411	409	413	433

県内の電気工事業者数の推移



登録電気工事業者に対する立入検査は、原則的には全事業者を対象としているが、業者数が多いため、全てを回ることは困難である。そのため、例年、新規登録電気工事業者を中心に立入検査を実施している。

違反項目別に見ると、過去5年全て標識の掲示と帳簿の整備に関するものであった。

標識に関する違反については、立入検査の際に標識を掲示するように指摘されて、初めて標識が必要であることを知る業者も少なくない。

電気工事業者への立入検査実施状況

区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
検査数	23	15	10	13	3
違反数	13	11	5	16	2

火薬類

県内の平成17年の火薬類事故は、煙火の消費中の事故が1件あり、負傷者2名を出した。

全国の状況は、事故件数34件、死者2名、負傷者37名となっており、中でも、煙火の消費中の事故が多くを占めている。

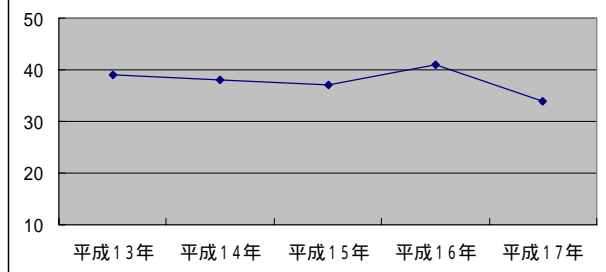
県内の火薬関係事故件数の推移

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
0	0	1	0	1

全国の火薬関係事故件数推移

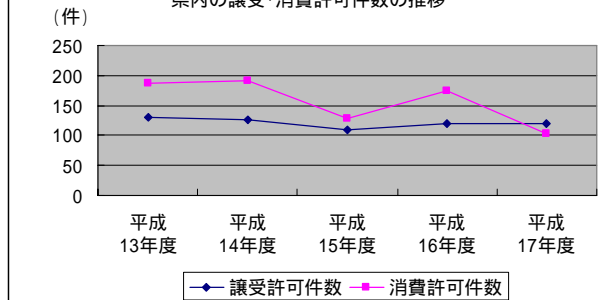
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
事故件数	39	38	37	41	34
死者数	0	0	13	0	2
負傷者数	46	51	39	51	37

全国の火薬類事故件数の推移



また、平成17年度における県内の火薬類の譲受許可件数は120件、消費許可件数は106件であり、平成17年度は消費許可件数が大きく減少した。

県内の譲受・消費許可件数の推移



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12.31現在)

	L P ガ ス												一般ガス			冷 凍			合 計					
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
				自損故意			そ の 他																	
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
平成13年													0	0	0							0	0	0
平成14年													0	0	0							0	0	0
平成15年	1												1	0	0							1	0	0
平成16年							11						11	0	0							11	0	0
平成17年							1	0					1	0	0							1	0	0

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(平成18年3月31日現在)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
第一種製造者	LPガス	27	27	26	25	25
	一般ガス	15	13	14	14	15
	兼業	8	7	7	7	8
	冷凍	49	47	51	50	45
第二種製造者	一般ガス	98	98	97	95	98
	LPガス	1	1	1	2	2
	冷凍	407	412	418	415	416
販売事業者	LPガス	177	179	184	184	184
	一般ガス	256	257	265	264	270
	兼業	21	21	18	20	20
貯蔵所		34	39	46	47	47
容器検査所		6	6	6	6	9
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		18	19	18	18	16

4-3 高圧ガス別事業所の内訳(冷凍を除く)

(平成18年3月31日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	5	11	1	0	
酸素	9	35	27	11	5
アセチレン	1	0	16	5	
窒素	9	39	20	28	
水素	0	0	7	6	2
炭酸ガス	8	4	22	11	
フロンガス	2	9	265	4	
塩素	1	0	2	1	
LPガス	34	2	207	23	11
アルゴン	2	5	5	4	
アンモニア	0	0	6	1	
硫化水素	0	0	0	0	
エチレン	0	0	2	1	
天然ガス	4	0	3	2	
一酸化炭素	0	0	1	0	
特殊ガス	0	0	7	3	8
その他	0	0	12	4	
計	75	105	603	104	26

4-4 市町村別事業所数

(平成18.3.31現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定 高圧ガス 消費者	貯 蔵 所	容器 検査所	販売所
	LP ガス	一 般 ガ ス	LP ガス・ 一 般 ガ ス 兼 業	冷 凍 ・ 冷 房	計	LP ガス・ 一 般 ガ ス	冷 凍 ・ 冷 房			外 数 ○ 内 製 造 所	一 般 ガ ス
鳥取市	6	6	6	5	23	34	112	4	19	6	105
米子市	7	7	1	4	19	20	117	7	8	1	92
倉吉市	6		1	3	10	13	30	3	9	2(1)	35
境港市	2	1		27	30	9	71		3		19
岩美町				3	3	3	4				5
若桜町					0		1		1		
智頭町					0	1	3				5
八頭町					0	4	4	1			4
三朝町				1	1	3	9				1
北栄町		1			1	2	4				4
湯梨浜町					0	1	13				11
琴浦町	2			2	4	3	23		2		11
日吉津村					0		1				
大山町					0	5	10		2		3
南部町	1				1	1	5		1		1
伯耆町					0		4				
日南町	1				1	1					1
日野町					0		3	1	2		
江府町					0		2				
合計	25	15	8	45	93	100	416	16	47	9 v	

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基) (平成18.3.31現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	5	4	0	9
液化炭酸ガス	10	2	0	12
液化塩素	0	4	0	4
液化窒素	22	10	0	32
液化石油ガス	3	48	9	60
液化アルゴン	1	1	0	2

4-6 高圧ガス容器検査本数

(単位:本)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
201,629	36,024	18,013	24,302	41,085

4-7 LPガス事故件数

(各年12.31現在)

年		平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年
発生件数			1	1	1	2
人的被害	死者					
	傷者			1	1	
災害現象	漏えい		1		1	1
	爆発・火災			1		
	酸欠・中毒					
	その他					1
漏えい原因	元栓誤開放					
	接続不良					
	点火ミス					
	自損行為					
	その他		1	1	1	1
着火原因	燃焼器				1	
	タバコ					
	電気器具					
	その他					
警報器	有		1	1	1	2
	無					
建物用途	個別住宅					1
	共同住宅			1		1
	飲食店等				1	
	その他		1			
発生器具	閉止弁					
	ゴム管			1		
	燃焼器				1	
	その他		1			2

4-8 LPガス事故件数(2)

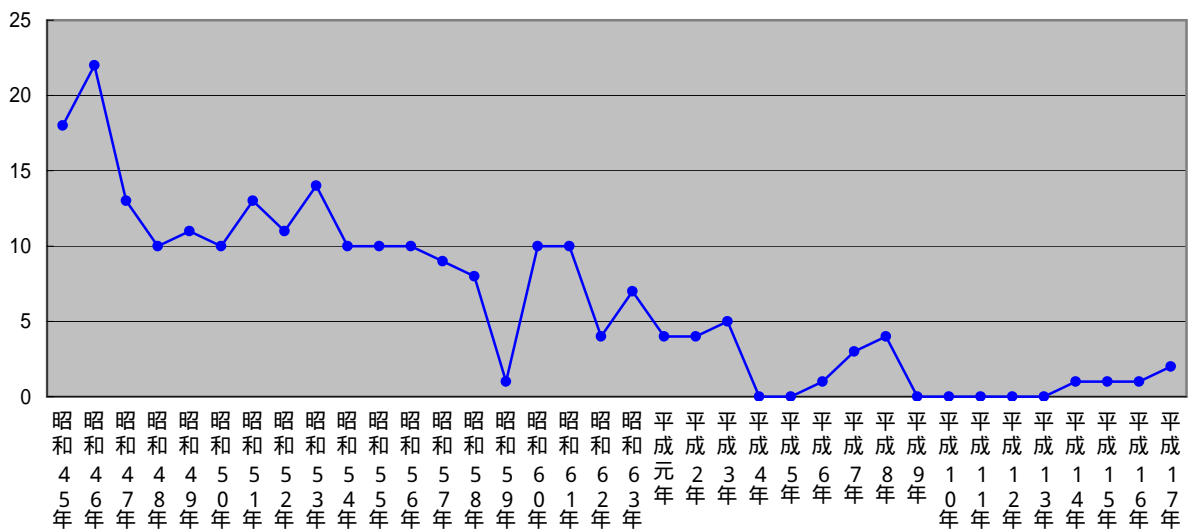
(各年12.31現在)

責任の所在	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
消費者の不注意によるもの									-	-
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの									-	-
販売店の処理に欠陥があったもの									-	-
建築構造の欠陥器具の不良によるもの。整備不良									-	-
その他			1	100	1	100	1	100	3	100
計			1	100	1	100	1	100	3	100

4-9 LPガス事故件数の年別推移

(各年12.31現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和44年	14	昭和57年	9	平成7年	3
昭和45年	18	昭和58年	8	平成8年	4
昭和46年	22	昭和59年	1	平成9年	0
昭和47年	13	昭和60年	10	平成10年	0
昭和48年	10	昭和61年	10	平成11年	0
昭和49年	11	昭和62年	4	平成12年	0
昭和50年	10	昭和63年	7	平成13年	0
昭和51年	13	平成元年	4	平成14年	1
昭和52年	11	平成2年	4	平成15年	1
昭和53年	14	平成3年	5	平成16年	1
昭和54年	10	平成4年	0	平成17年	2
昭和55年	10	平成5年	0		
昭和56年	10	平成6年	1		

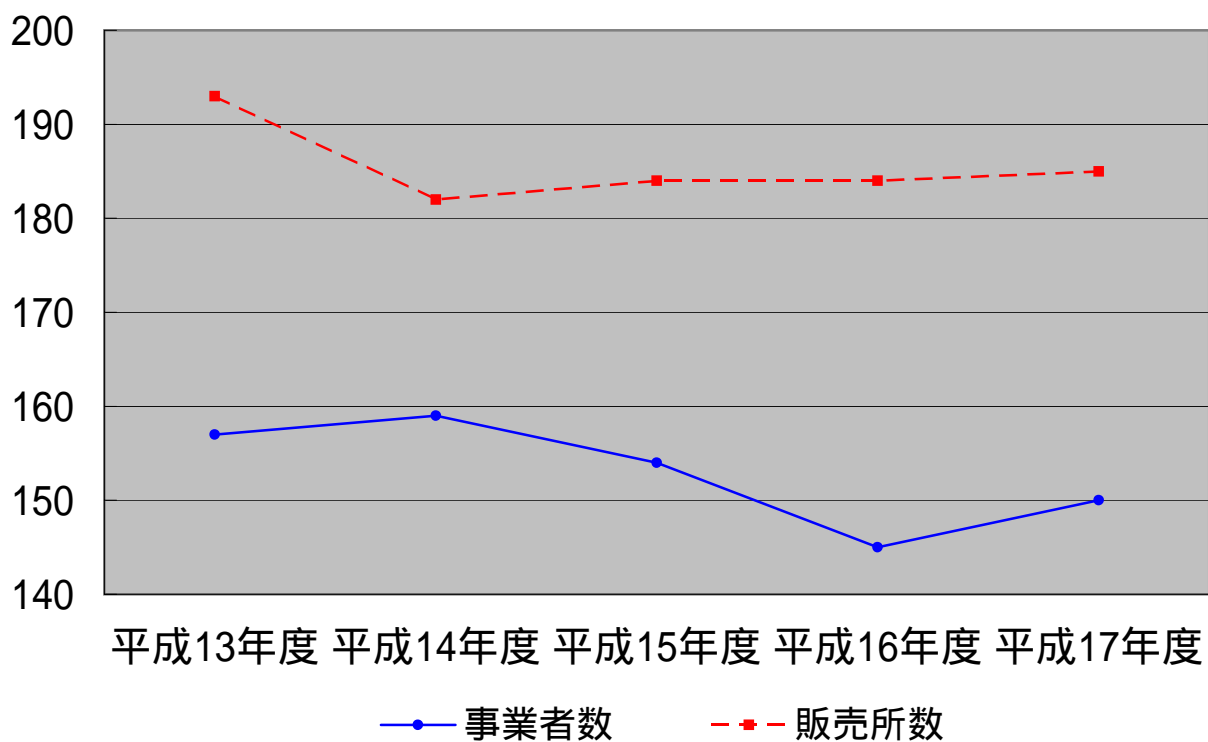


4-10 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業者数	157	159	154	145	150
販売所数	193	182	184	184	185

(注)1. 市町村別販売所数は4-11を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-11 市町村別LPガス販売事業所数

(平成18.3.31現在)

鳥取市	48(7)	湯梨浜町	5
米子市	35(9)	琴浦町	7
倉吉市	20(4)	日吉津村	1
境港市	20(3)	大山町	4
岩美町	2	南部町	3
若桜町	5	伯耆町	5
智頭町	5	日南町	5
八頭町	7	日野町	6(1)
三朝町	2	江府町	2
北栄町	3	県計	185

(注) ()内は、経済産業局長登録販売所で内数である。

4-12 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度				
		平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用	46,164	48,604	48,617	48,766	48,729
	工 業 用	6,325	6,014	6,410	6,599	6,221
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)		4,268	4,308	3,878	3,956	4,118
簡 易 ガ ス 用 (ガ ス 事 業 法)		2,707	3,000	2,949	2,890	2,881
計		59,464	61,926	61,854	62,211	61,949

4-13 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度				
		平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
総世帯数(A)		203,513	205,178	207,910	210,259	218,520
LPガス消費世帯数(B)		174,470	176,776	175,988	174,655	172,028
LPガス消費量(t) (C)		46,164	48,604	48,617	48,766	48,729
普及率(%) (B/A)		85.7	86.2	84.6	83.1	78.7
1世帯当たりLPガス消費量(kg) (C/B)		264.6	274.9	276.2	279.2	283.2
(参)都市ガス消費世帯数		36,289	36,329	36,284	37,649	32,942

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含む。

4-14 平成17年度高压ガス関係試験結果

(高压ガス関係試験結果)

区 分	受験者区分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A / B) (%)
乙種化学	全 科 目	6	5	0	0.0
	科目免除	1	1	1	100.0
	計	7	6	1	16.7
乙種機械	全 科 目	8	8	1	12.5
	科目免除	2	2	2	100.0
	計	10	10	3	30.0
丙化(液石)	全 科 目	15	13	3	23.1
	科目免除	3	3	3	100.0
	計	18	16	6	37.5
丙化(特別)	全 科 目	9	9	3	33.3
	科目免除	13	13	12	92.3
	計	22	22	15	68.2
第二種冷凍	全 科 目	2	2	1	50.0
	科目免除	2	2	2	100.0
	計	4	4	3	75.0
第三種冷凍	全 科 目	11	11	7	63.6
	科目免除	6	6	5	83.3
	計	17	17	12	70.6
第一種販売	全 科 目	7	7	6	85.7
	科目免除	2	2	2	100.0
	計	9	9	8	88.9
第二種販売	全 科 目	17	16	5	31.3
	科目免除	21	20	20	100.0
	計	38	36	25	69.4
LPガス設備士	全 科 目	7	7	5	71.4
	科目免除				-
	計	7	7	5	71.4

(高压ガス関係免状交付状況)

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付	交 付	再交付
乙 種 化 学	6	0	3	0	2	1	6	2	2	0
乙 種 機 械	2	0	2	0	1	1	2	0	3	0
丙 種 化 学 液 石	32	1	11	0	10	0	5	2	6	1
丙 種 化 学 特 別	16	1	12	1	9	0	15	0	15	0
第 二 種 冷 凍	2	1	2	0	5	0	8	0	3	0
第 三 種 冷 凍	13	0	8	0	17	0	3	1	13	1
第 一 種 販 売	3	0	13	0	13	1	5	1	5	0
第 二 種 販 売	42	1	22	0	33	4	39	7	25	2
液化石油ガス設備士	31	5	31	5	28	8	32	7	35	1

4-15 高圧ガス保安功労者等表彰状況

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	中国経済産業局長			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
昭和28年度							
昭和30年度							
昭和42年度					12		
昭和44年度	1						
昭和47年度					11		
昭和49年度	2	3					
昭和50年度		3			1		
昭和51年度		1			2		1
昭和52年度		1			3		
昭和53年度		2			1		2
昭和54年度		3					
昭和55年度				1	2		
昭和56年度	1	1	1		2	3	1
昭和57年度		1	1		3	1	
昭和58年度		1			4	1	
昭和59年度					2	1	
昭和60年度		1			2	1	
昭和61年度		1			3	2	
昭和62年度	1	1	1		3	1	2
昭和63年度		1			3	1	1
平成元年度	1	2			4	1	
平成2年度					5		1
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
合 計	14	41	7	2	103	23	15

4-16 電気工事業者数年別推移

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
電気工事業法に基づく登録業者	232	238	239	244	257
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	161	162	159	158	165
建設業法に基づく通知業者	10	10	10	10	10
計	404	411	409	413	433

4-17 電気工事業者への立入検査実施状況

区分 年度	検査 対象数	検査数	(検査数) (検査対 象数)	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 13年度	404	23	5.7%	13		8	5	
平成 14年度	411	15	3.6%	11		9	2	
平成 15年度	409	10	2.4%	5		5		
平成 16年度	413	13	3.1%	16		10	6	
平成 17年度	433	3	0.7%	2		2	1	

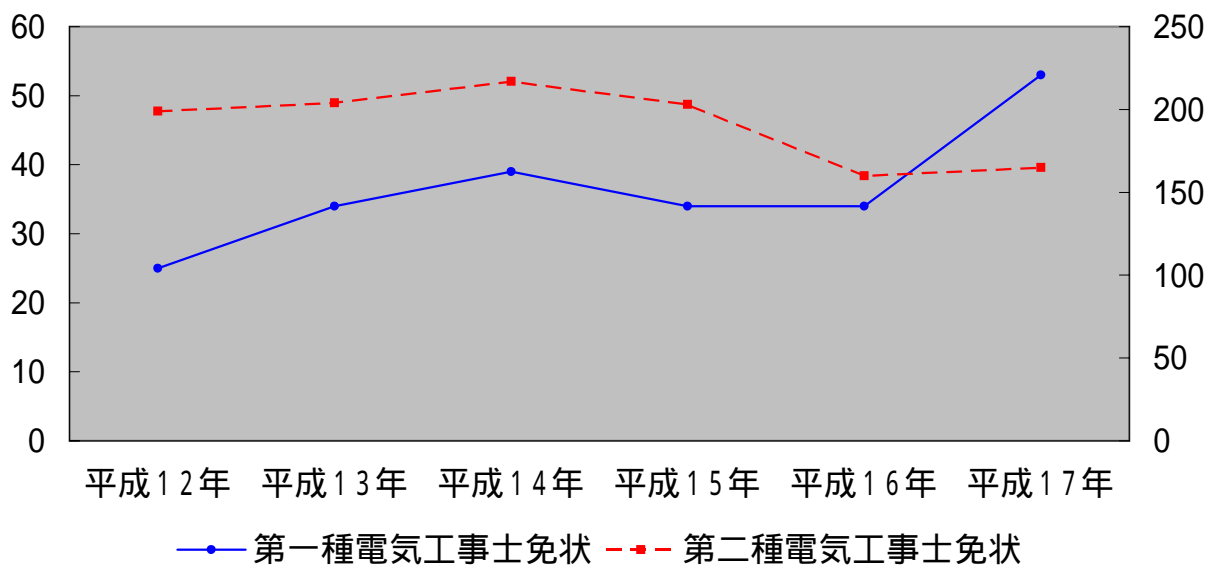
4-18 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
検査販売店数	3	0	1	1	0
検査品数	77	0	16	16	0
違反件数	0	0	0	0	0

4-19 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)

区分	年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
	第一種電気工事士免状	交付数	34	39	34	34
累計		2,281	2,320	2,354	2,388	2,441
第二種電気工事士免状	交付数	204	217	203	160	165
	累計	8,338	8,555	8,758	8,918	9,083



4-20 火薬類事故発生状況

		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
県内	事故件数	0	0	1	0	1
	死者数	0	0	1	0	0
	負傷者数	0	0	1	0	2
全国	事故件数	39	38	37	41	34
	死者数	0	0	13	0	2
	負傷者数	46	51	39	51	37

4-21 火薬類種類別取扱別事故件数

取扱	種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数		2					0	2
	死者数							0	0
	負傷者数		1					0	1
消費中	件数		5	1	20		4	1	29
	死者数		1					0	1
	負傷者数		2	2	25		4	2	31
運搬中	件数							0	0
	死者数							0	0
	負傷者数							0	0
貯蔵中	件数							0	0
	死者数							0	0
	負傷者数							0	0
がんろう中	件数						1	0	1
	死者数							0	0
	負傷者数						3	0	3
その他の事故	件数		1		1			0	2
	死者数		1					0	1
	負傷者数		1		1			0	2
合計	件数	0	8	1	21	0	5	1	34
	死者数	0	2	0	0	0	0	0	2
	負傷者数	0	4	2	26	0	7	2	37

4-22 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

区分 \ 年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
譲受許可件数	130	127	109	120	120
消費許可件数	188	192	128	174	103

4-23 火薬庫の種類別棟数

(単位：棟)

区分	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
一級火薬庫	18	18	18	18	18
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	3	3	3	3	3
煙火火薬庫	4	4	4	4	4
計	25	25	25	25	25

4-24 火薬類販売事業所数

区分	年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		8	8	8	8
火工品のみの販売所		25	25	25	25	25
計		33	33	33	33	33

4-25 武器等製造法に係る許可事業者数

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
	6	2	8

4-26 火薬類立入検査等実施状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数	違反 件数	処分・措置数 (事業所数)	
				法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成13年度		228	0	0	0
平成14年度		177	0	0	0
平成15年度		158	0	0	0
平成16年度		117	0	0	0
平成17年度		143	0	0	0

1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-27 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

	交付状況			講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成13年度	24	11	0	482	60	24	97
平成14年度	29	19	1	140	27	23	98
平成15年度	17	22	0	361	41	17	97
平成16年度	16	13	0	105	82	20	62
平成17年度	16	17	0	161	53	16	90

4-28 平成17度火薬類取扱保安責任者試験の結果

区分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A/B)
甲種取扱保安責任者	38	38	17	44.7%
乙種取扱保安責任者	38	34	16	47.1%
丙種製造保安責任者	0	0	0	
計	76	72	33	45.8%

4-29 火薬類関係保安功労者等表彰状況

火薬類関係保安功労者等表彰状況		
年度	区分	火薬類関係
	経済産業大臣	知事
昭和28年度	1	
昭和30年度	1	
昭和42年度		
昭和44年度		
昭和47年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		5
昭和55年度		2
昭和56年度		2
昭和57年度		4
昭和58年度		5
昭和59年度		5
昭和60年度		4
昭和61年度		5
昭和62年度		4
昭和63年度		3
平成元年度		2
平成2年度	1	1
平成3年度		1
平成4年度		3
平成5年度		2
平成6年度		2
平成7年度		1
平成8年度		2
平成9年度		
平成10年度		2
平成11年度		1
平成12年度		1
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		1
平成16年度		
平成17年度		
合 計	3	58

4-30 危険物施設の現況

(各年3月31日現在)

	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成17年の 組合管内別内訳			
						鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	3,398	3,355	3,331	3,228	3,147	1,078	564	1,505	
製造所 (A)	3	3	3	3	3			3	
貯蔵所	小計 (B)	2,407	2,368	2,349	2,277	2,201	747	353	1,101
	屋内 貯蔵所	348	347	346	320	311	129	43	139
	屋外タンク 貯蔵所	270	258	255	248	244	72	46	126
	屋内タンク 貯蔵所	68	65	64	65	65	27	8	30
	地下タンク 貯蔵所	1,147	1,132	1,119	1,089	1,051	369	190	492
	簡易タンク 貯蔵所	26	13	13	6	6	6		
	移動タンク 貯蔵所	473	466	467	466	444	130	62	252
	屋外 貯蔵所	87	87	85	83	80	14	4	62
取扱所	小計 (C)	988	984	979	948	943	331	211	401
	給油 取扱所	604	600	591	562	556	187	131	238
	第一種販売 取扱所	7	4	4	4	3	2	1	
	移送 取扱所	2	2	2	1	1			1
	一般 取扱所	378	378	382	381	383	142	79	162
事業所数	2,059	2,014	2,030	1,986	1,957	737	383	837	

4-31 危険物取扱者試験実施状況

区分 年度		総 数			甲 種			乙							
								小 計			第 1 類			第 2	
		受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者
平成 13年度	一回	1,386	574	41.4	24	7	29.2	1105	404	36.6	61	33	54.1	54	32
	二回	1,221	478	39.1	68	31	45.6	990	347	35.1	35	21	60	24	14
	合計	2,607	1,052	40.25	92	38	37.4	2,095	751	35.85	96	54	57.05	78	46
平成 14年度	一回	1,465	505	36.5	36	13	38.2	1,235	396	32.1	57	34	61.8	52	33
	二回	1,355	433	33.7	50	12	29.3	1149	351	30.5	43	31	72.1	34	21
	合計	2,820	938	35.1	86	25	33.8	2,384	747	31.3	100	65	67.0	86	54
平成 15年度	一回	1,312	516	39.3	41	9	22	1,106	418	37.8	33	23	69.7	35	23
	二回	1,126	432	38.4	46	13	28.3	967	347	35.9	27	19	70.4	36	25
	合計	2,438	948	38.9	87	22	25.2	2,073	765	36.9	60	42	70.1	71	48
平成 16年度	一回	1,343	542	40.4	44	13	29.5	1,133	433	38.2	31	18	58.1	31	21
	二回	952	389	40.4	47	14	29.8	805	315	39.1	28	16	57.1	21	12
	合計	2,295	931	40.4	91	27	29.7	1,938	748	38.7	59	34	57.6	52	33
平成 17年度	一回	1,065	377	35.4	27	8	29.63	905	310	34.25	25	13	52	17	10
	二回	961	314	32.67	43	8	18.6	835	262	31.38	23	12	52.17	22	8
	合計	2,026	691	34.0	70	16	24.1	1,740	572	32.8	48	25	52.1	39	18

種													丙 種		
類	第 3 類			第 4 類			第 5 類			第 6 類					
合格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)
59.3	52	19	36.5	852	272	31.9	32	17	53.1	54	31	57.4	257	163	63.4
58.3	38	24	63.2	834	257	30.8	22	8	36.4	37	23	62.2	163	100	61.3
58.8	90	43	49.85	1,686	529	31.35	54	25	44.75	91	54	59.8	420	263	62.35
63.5	41	16	43.2	998	256	27.4	24	14	60.9	63	43	70.5	194	96	51.6
61.8	28	19	67.9	967	229	24.9	34	22	64.7	43	29	67.4	156	70	49.3
62.7	69	35	55.6	1,965	485	26.2	58	36	62.8	106	72	69.0	350	166	50.5
65.7	32	17	53.1	947	314	33.2	27	19	70.4	32	22	68.8	165	89	53.9
69.4	38	19	50	814	251	30.8	22	18	81.8	30	15	50	113	72	63.7
67.6	70	36	51.6	1,761	565	32.0	49	37	76.1	62	37	59.4	278	161	58.8
67.7	38	27	71.1	967	320	33.1	24	20	83.3	42	27	64.3	166	96	57.8
57.1	32	25	78.1	678	224	33	21	18	85.7	25	20	80	110	60	54.5
62.4	70	52	74.6	1,645	544	33.1	45	38	84.5	67	47	72.2	276	156	56.2
58.82	14	9	64.29	806	252	31.27	13	10	76.92	30	16	53.33	133	59	44.36
36.36	22	6	27.27	730	212	29.04	20	15	75	18	9	50	83	44	53.01
47.6	36	15	45.8	1,536	464	30.2	33	25	76.0	48	25	51.7	216	103	48.7

4-32 危険物取扱者免状交付状況

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成13年度	1,018	38	736	49	46	39	528	23	51	244
平成14年度	929	25	748	69	52	33	486	32	76	156
平成15年度	928	22	761	41	46	36	564	37	37	145
平成16年度	928	25	754	35	35	53	545	39	47	149
平成17年度	682	16	567	24	19	15	458	26	25	99

4-33 危険物取扱者保安講習実施状況

	受講者数	免状の種類									
		合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成13年度	651	738	8	600	1	2	3	590	3	2	129
平成14年度	610	734	9	574	5	5	2	553	4	5	151
平成15年度	615	734	6	605	8	5	11	574	5	2	123
平成16年度	666	795	13	605	8	5	11	597	5	1	155
平成17年度	673	839	11	671	13	8	7	620	6	17	157